

神奈川県国民健康保険診療報酬明細データを利用した 生後1か月前後の傷病名に関する検討

研究分担者 盛一 享徳 (国立成育医療研究センター小児慢性特定疾病情報室)

研究要旨

これまでの乳幼児身体発育調査では、生後1か月健診時点で入院加療されている児については調査対象としてこなかった。入院中の児を調査対象に含めるべきか否かの検討を行うためには、まず生後1か月前後にどのような病態で入院加療が行われているのかを明らかにする必要がある。全乳児の診療録を確認する事は不可能であるが、一方でほとんど全ての症例が保険診療内で加療されること見込まれることから、診療報酬明細書データを利用する事で、包括的に情報が得られる可能性が考えられた。しかし、診療報酬明細書データの利用には種々の制限や制約がある。

本研究では、生後1か月前後の時点での傷病名の抽出が可能である神奈川県国民健康保険診療情報明細書データを利用し、生後1か月前後でどのような傷病名で外来通院や入院が行われているのかの検討を行った。その結果、多くの症例では新生児疾病に関する傷病名が記録されていた。その他としては市中感染等による呼吸器疾患、発熱を伴う感染症であることが分かった。

A. 研究目的

いわゆる1か月健診を受診できない、という症例について検討を行った。1か月健診を受診しない症例のうち、社会的事情(所用、兄弟の病気、虐待等)を理由にする者を捕捉することは困難であり、頻度はそれほど多くないと考えられ、今回は医学的理由により1か月健診を受診できない場合、どのような病態によるのか、という検討はこれまで行われていない。

不特定多数の歴月齢1か月前後に生じている医療行為を正確に捕捉することは不可能である。方法としては、診療報酬明細書データを利用することが、唯一の方法と考えられるが、全症例について二次利用を可

能としているNDBにおいては、生年月が提供されず、またデータの月齢が明らかにされないため、全症例を包括的に検証する手段は存在しない。

そこで今回は神奈川県国民健康保険明細書データを利用した。本データは、神奈川県および県下33市町村の協力の下で提供を受けたデータであり、生年月と診療月が提供されていることから、概算となるが診療月が生年月同一および翌月のデータを検討することが可能であり、生後1か月前後における医療行為をおおよそ抽出できる。

本研究では、この神奈川県国民健康保険診療明細書データを利用して、生後1か月前後において罹患している傷病名について

検証を行った。

B. 方法

利用データと解析対象

平成 25 年 12 月から平成 26 年 11 月、および平成 27 年 12 月から平成 29 年 8 月までの期間を有する神奈川県国民健康保険診療情報明細書データ（国保レセプト）を利用した。

生後 1 か月前後における外来診療傷病名の検討については、国保レセプトにおける「レセプト種別（4 桁目）：本人家族区分」の項目が、「未就学入院外」であり、かつ生年月と診療月との差が 1 か月もしくは 2 か月のレコード（診療行為が出生月もしくは翌月に行われたレコード）を抽出し分析した。解析対象は傷病名がコード化されているレコード（全体の 96.9%）を利用し、傷病名が自由記載であったレコードは除外した。

生後 1 か月前後における入院診療傷病名の検討については、国保レセプトにおける「レセプト種別（4 桁目）：本人家族区分」の項目が、「未就学入院」であり、かつ生年月と診療月との差が 1 か月もしくは 2 か月のレコード（診療行為が出生月もしくは翌月に行われたレコード）を抽出し分析した。

解析手法

傷病名コードを MEDIS 標準傷病名および ICD-10 コードに変換し、ICD-10 コードを用いて分類の後、目視にて標準傷病名を確認した。

C. 結果

生後 1 か月前後における外来傷病名

自由記載傷病名を除いたレコードから 51,709 件が抽出された。傷病名および ICD-10 コードから判断された疾患分類を表 1 に

示す。最も頻度の多かった傷病名は、皮膚疾患であり、その大半は湿疹等であった。

次に呼吸器疾患が多く認められたが、その多くは上気道炎、気管支炎、鼻炎といった、いわゆる感冒に属するものであると思われた。ただし一部、細気管支炎や肺炎の傷病名を含んでいた。

新生児疾患の多くは、早産・低出生体重児に関連するものであり、その他の傷病名としては、黄疸や新生児一過性多呼吸といった一般新生児に起こりうるものが多かった。

消化器疾患の多くは胃腸炎であり、症状が強い場合は月齢的に入院加療となると思われた。眼疾患の大半は結膜炎等であった。

循環器疾患には先天性心疾患を多く含んでいた。耳鼻科疾患の一部に急性中耳炎が含まれており、場合によっては入院加療となる可能性があった。泌尿器科疾患には尿路感染症を含んでおり、入院加療となる可能性があった。その他の感染症では発熱を伴うものが多く、入院加療が必要となる可能性のものが含まれていた。その他の疾病としては、貧血、甲状腺機能異常の他に低血糖や黄疸といった周産期関連の病態が多く認められた。またてんかんや腫瘍などの長期入院の可能性のあるものも認められたが、頻度は非常に低かった。

生後 1 か月前後における入院傷病名

レセプト種別が「未就学児入院」でかつ生年月と診療月が同一もしくは翌月であるレコードが 3,275 件抽出された。傷病名および ICD-10 コードから疾患を分類し、自由記載傷病名についても目視にて確認を行った。更に生年月+性別による簡易名寄せも実施して検討を行ったところ、全体の 89.4%が新生児疾患であり、ほぼ新生児病棟に入院する可能性が高い疾患であった。次いで RS ウ

ウイルス感染症が 3.4%、感染症などの発熱を伴う疾病が 1.6%であった。

D. 考察

神奈川県国民健康保険診療報酬データを用いた検討では、生後 1 か月前後の入院のほとんどが新生児期発症のものであり、多くが NICU などの新生児病棟に入院を要するものであると思われた。その他の入院傷病名としては、RS ウイルス感染を主とする呼吸器感染症＋喘息様症状を起こす病態であり、ついで発熱、尿路感染症であり、これらは一般小児科病棟に入院する可能性があるものであった。従って、入院症例の多くは新生児科もしくは小児病棟に入院していると思われた。

本検討では神奈川県国民健康保険診療情報明細書データを元に検討を行っていることから、元々の標本集団に社会的背景の偏りがある可能性があること、小児人口における国民健康保険の加入割合が約 15%程度と低いことなどから、今回の結果が一般化できるかは、他の健康保険集団における分析と比較する必要があると思われた。

E. 結論

医学的理由により 1 か月健診を受診できない可能性のある症例の多くは新生児疾患を理由としており、次いで市中感染等による呼吸器疾患、発熱を伴う疾患である割合が高く主として小児科病棟に入院加療される疾患であると思われた。

F. 謝辞

本研究に利用した神奈川県国民健康保険診療情報明細書データは、神奈川県、神奈川県下 33 市町村および神奈川県国民健康保険団体連合会の協力の下で提供されたデータを使用した。関係各位には深謝申し上げます。

G. 健康危機情報

なし

H. 研究発表

なし

I. 知的財産権の出願・登録状況

なし

表 1 外来傷病名の疾病分類

皮膚疾患	呼吸器疾患	新生児疾患	消化器疾患	眼科疾患	循環器疾患	耳鼻科疾患	泌尿器疾患	感染症	その他
30.4%	19.5%	15.1%	9.4%	4.7%	3.0%	2.3%	1.6%	1.4%	9.6%